

直近の世論調査から－2022. 6. 7(「岸田インフレ」批判・野党共闘は12選挙区に縮小)

1. 岸田内閣支持率は「最高」57.9%…コロナ・ウクライナでUP。経済・物価はDOWN要因？

内閣支持率

| 5月 | 支持 | 不支持 |
|---------|------|------|
| 日経5.30 | 66 | 23 |
| 毎日5.23 | 53 | 37 |
| 読売5.16 | 63 | 23 |
| 朝日5.23 | 59 | 26 |
| 共同5.23 | 61.5 | 21.8 |
| 時事5.20 | 50.8 | 19.2 |
| NHK5.9 | 55 | 23 |
| JNN5.9 | 62.1 | 31.8 |
| ANN5.23 | 51.0 | 22.0 |
| 平均 | 57.9 | 25.2 |
| 4月平均 | 55.9 | 27.1 |
| | 2.0 | -1.9 |
| 参考FNN | 68.9 | 24.6 |

①岸田内閣の支持率は5月は57.9%と前月比で2%アップした(不支持25.2%)。政権が安定しているのは、前回指摘したようにコロナが落ち着いてきたことに加えて、ウクライナ問題で岸田首相がNATO諸国と連携した対応を行っていることが国民には好反応を呼んでいる様子だ。

今月の世論調査では新型コロナに対する政府の対応は「評価する」59.7%で前月の54.8%比で+4.9%アップだ(「評価しない」28.4%)。

政府や岸田首相のウクライナ侵攻に対する対応も「評価する」が63.9%(前月60.6%で+3.3%。いずれも9社平均)。

マスコミは「支持率最高に」「高位安定」「堅調な支持率」などと評している。そこで最近の歴代内閣との比較をしてみたものが右上の表だ(各社平均)。普通は新政権発足直後が最高の支持率を示し、徐々に下がるというのがこれまでの傾向なのだが、岸田内閣は発足時2021年10月は「支持49.4%・不支持28.3%」という低支持率でスタートし、「ご祝儀相場なし。日経株価も暴落」と報道された。「連立の時代」に入った1993年以来の16内閣で比較しても11番目の低さだったのだ(21年10月レポート参照)。その頃と比べると確かに支持率は着実に上がっては来たが、今月の支持率の「高さ」58%弱という数値は、第1次安倍内閣以来の歴代内閣で比較しても、特に「高い」と言えるほどのものではない。

岸田首相の経済政策に期待できるか

| | 期待できる | 期待できない |
|--------|-------|--------|
| 朝日5.23 | 34 | 56 |

円安で物価上昇への不安を感じるか

| | 感じる | 感じない |
|--------|-----|------|
| 読売5.16 | 86 | 13 |

食料品値上げで生活は苦しくなったと

| | 感じる | 感じない |
|---------|-----|------|
| ANN5.23 | 57 | 40 |

政府・首相のこれまでの物価高対応は

| | 評価する | 評価しない |
|---------|------|-------|
| JNN5.9 | 24 | 61 |
| 時事5.20 | 16.7 | 49.8 |
| 朝日5.23 | 23 | 66 |
| FNN5.23 | 47.0 | 40.7 |
| 日経5.30 | 28 | 61 |
| 平均 | 27.7 | 55.7 |
| 4月2社平均 | 34.0 | 52.0 |

とについては、相変わらず「日本経済に影響が出て経済制裁の強化を」という強気の論調が目立つが、かねてからの日本経済の問題点として指摘されてきた「所得が伸びない中での物価上昇」に対する不安と批判が高まってきているのが要注意だ。「円安での物価上昇への不安」が86%(読売)、「食料品値上げでの生活苦」は57%と高まってきているのに対して、「政府・首相の物価高への対応」には「評価する」が27.7%(4月34.0%)にとどまり、「評価しない」が55.7%(4月52.0%)と悪化してきている。

立憲の泉代表も6.1衆院予算委員会では「岸田インフレと呼ばれている」と批判したことに、「珍しく岸田首相が気色ば

| 歴代内閣支持率比較(最高・年月) | | |
|------------------|-------|--------|
| ①鳩山内閣 | 73.4% | 09年9月* |
| ②#2安倍内閣 | 69.0% | 13年4月 |
| ③#1安倍内閣 | 66.6% | 06年9月* |
| ④菅スガ内閣 | 65.0% | 20年9月* |
| ⑤菅か内閣 | 62.4% | 10年9月 |
| ⑥野田内閣 | 59.5% | 11年9月* |
| ⑦岸田内閣 | 57.9% | 22年5月 |
| ⑧福田内閣 | 56.5% | 07年9月* |
| ⑨麻生内閣 | 47.6% | 08年9月* |
| 年月*印は内閣発足時の支持率 | | |

新型コロナ－政府の対応をどう評価

| | 評価する | 評価しない |
|------|------|-------|
| 9社平均 | 59.7 | 28.4 |

政府・首相のウクライナ侵攻への対応

| | 評価する | 評価しない |
|------|------|-------|
| 9社平均 | 63.9 | 22.8 |

②この支持率に不安要素が出てきていると言え、これからの経済・物価対策に対する首相としての指導性だ。ウクライナ問題に対応して「ロシアへ経済制裁を実施する」こ

日本のロシアへの経済制裁は

| | |
|--------|---------------------|
| JNN5.9 | ①欧米と歩調で強化 34 |
| | ②日本独自に強化 53 ③強化に反対8 |

経済に影響出ても経済制裁を行うか

| | 行うべき | そう思わない |
|---------|------|--------|
| FNN5.23 | 73.6 | 20.0 |

首相がロシア産石油の禁輸措置表明

| | 評価する | 評価しない |
|--------|------|-------|
| 読売5.16 | 75 | 15 |
| 朝日5.23 | 70 | 21 |
| 平均 | 72.5 | 18.0 |

政府が石油・石炭の輸入取りやめに

| | |
|--------|----------------------|
| 毎日5.23 | ①ただちにやめるべき40 |
| | ②段階的に減少を50③減らす必要ない11 |

み…」と報道されたくらいだから、本人も相当気にしている様子だ。

水際対策を緩和することについて

| | 賛成 | 反対 |
|------|------|------|
| 7社平均 | 56.3 | 35.2 |

感染拡大防止か経済活動回復か

| | 感染拡大防止 | 経済活動回復 |
|--------|--------|--------|
| NHK/共同 | 41.3 | 52.4 |

ワクチンの4回目接種について

ANN5.23 ①適切な対応だ 59

②対象の見直しを 13 ③必要ない 21

人と距離の取れる屋外でのマスク着用

| | 着けるべき | 必要ない |
|--------|-------|------|
| 朝日/FNN | 43.1 | 52.9 |

マスク着用基準を緩和することに

ANN/共同 ①適切だ 52.0

②さらに緩和を17.1③緩和は必要ない28.5

毎日5.23 ①人少い屋外で外し良い69

②常にマスク着用22 ③着ける必要ない9

経済活動の回復を重視すべき」52.4%が、「感染拡大防止に重点を」41.3%を上回った（NHK・共同平均）。マスク着用についても、一定の条件を付して（屋外・人との距離など）着用基準を緩和していくことに対する合意が得られてきている。

加えて首相は5月30日に「新しい資本主義」の全体像・実行計画を初めて発表した。これが「株の投資で資産所得倍増を」というもので極めて不評をかっている。首相側近や自民党筋からも「分配政策はどうなった?」「アベノミクスに逆戻りだ」という指摘が出される始末だ。おそらく6月以降の世論調査では、この物価・経済対策に対する首相の指導性が問われることになるだろうが、政府は7月参院選に向かって、こうした逆流は一気に押しつぶしていこうという構えのようだ。

③新型コロナに関わる調査内容についても見ておこう。

6月6日の新規感染者数は全国で9106人にまで下がり（第6波のピークが2月5日の10万5586人）、世論もコロナからの出口戦略について語られることが多くなっている。外国人観光客の出入国管理やマスク着用についての緩和策が受け入れられる風潮も出てきた。水際対策を緩和することに「賛成は56.3%・反対が35.2%」（7社平均）、コロナ対策についても、今後は「経済活動の回復を重視すべき」52.4%が、「感染拡大防止に重点を」41.3%を上回った（NHK・共同平均）。

2. “好戦的”機運が煽られる中での参議院選挙は…問われる野党の存在感

④ロシアのウクライナ侵攻は、日本国内の一部の好戦的勢力をも刺激している様子だ。先月紹介したように「専守防衛を見直す」ということにJNN調査は「賛成52%・反対28%」という調査を出した。別の朝日の郵送調査5.3報道では「賛成28%・反対68%」という真逆の調査結果にはなっているものの、衝撃は大きい。恐らく「“専守防衛”を否定する世論が多数に…」という世論調査結果が報道されるのは初めてのことだろう。防衛力・防衛費を増強・増額することにも世論の大勢は「やむなし」という機運が強まっている。5月は3社平均で「賛成が62.3%・反対が28.3%」、6月も読売調査で「賛成72%・反対21%」となっている。あわせてミサイルでの「反撃（敵基地攻撃）能力を保有する」ことにも6割の国民が賛成するという結果が出てきた。

※ここでも朝日の5.3郵送調査は「賛成44%・反対49%」と反対の方がやや多いが、郵送調査という性格上、1か月ほどのタイムラグがある。

ただし、ウクライナ支援に関わって「武器提供（まで）は必要ない」とする考えが多数であるように（ANN調査65%）、国民世論の多数はまだ冷静さを保ってはいるようだ。

しかし最近ではテレビでも日本の「軍人」関係者（元自衛隊幹部など）が「中国の太平洋進出を阻止するには弾薬貯蔵が足りない」「新しいミサイル防衛体制が必要だ」などと好戦的機運を煽り、活気づいている。防衛省も、新たに陸海空自衛隊の部隊運用を一元的に指揮する統合司令官と、これを支える統合司令部を創設する方針を固めたと報道された（6.7）。中国・北朝鮮・ロシアとの「戦争準備態勢に備えるべし」という世論が強まっているようにさえも思われる。この風潮は「かつての大正デモクラシーの時代から一気に日本軍国主義の時代に転換していったかつての戦前日本を想起させる」（6.4札幌で立憲・枝野氏）ものだ。

7月参議院選挙はその政治的転換点を作り出しかねないが、野党の側に、今のところ、こう

専守防衛を見直すことへの賛否

| | 賛成 | 反対 |
|----------|----|----|
| JNN5.9 | 52 | 28 |
| 朝日(5.3郵) | 28 | 68 |

日本の防衛力(費)を増強することに

| | 賛成 | 反対 |
|--------|------|------|
| 5月3社平均 | 62.3 | 28.3 |
| 読売6.6 | 72 | 21 |

日本の防衛費をどうするか

NHKなど3社 ①増加すべき 56.3

②今のままで 31.5 ③減らすべき 6.9

反撃(敵基地攻撃)能力の保有について

| | 賛成 | 反対 |
|----------|------|------|
| 5月4社平均 | 61.4 | 27.4 |
| 朝日(5.3郵) | 44 | 49 |
| 4月読売 | 46 | 46 |
| 2月3社平均 | 42.1 | 39.1 |
| 1月FNN | 43.5 | 50.6 |

ウクライナへの武器提供は

| | 必要ある | 必要ない |
|---------|------|------|
| ANN5.23 | 24 | 65 |

参院選で与党過半数維持することに

| | | |
|--------|----|----|
| | 賛成 | 反対 |
| 読売5.16 | 57 | 31 |

参院選では与野党どちらの議席増を

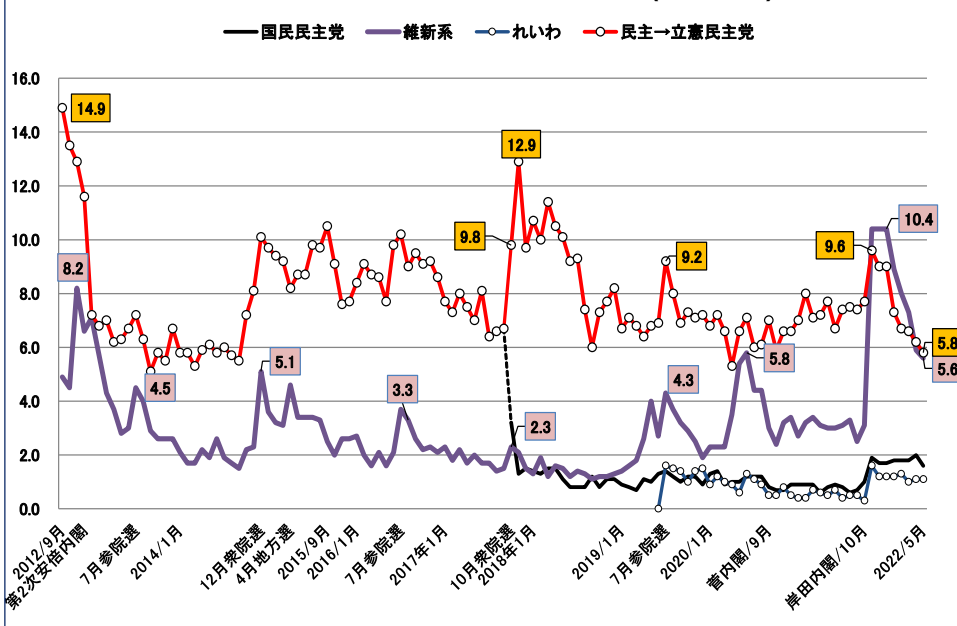
| | | |
|---------|-------------------------------------|--------|
| | 与党議席増を | 野党議席増を |
| ANN5.23 | 45 | 34 |
| 朝日5.23 | ①与党が議席増を 20 ②野党が議席増を32③今のままでよい40 | |

した風潮に対する有効な政策対案・対抗策が提示されていないのは残念だ。

⑤ 7月参議院選挙に関する調査も出てきた。選挙結果に対しては「与党が過半数を維持する」ことに対して読売が「賛成 57%・反対 31%」、ANN が「与党の議席増を 45%・野党の議席増を 34%」と与党に対する期待の方が多い。

朝日でも「①与党が議席増を 20%+③今のままでよい 40%」という現状維持 (=与党勝利)

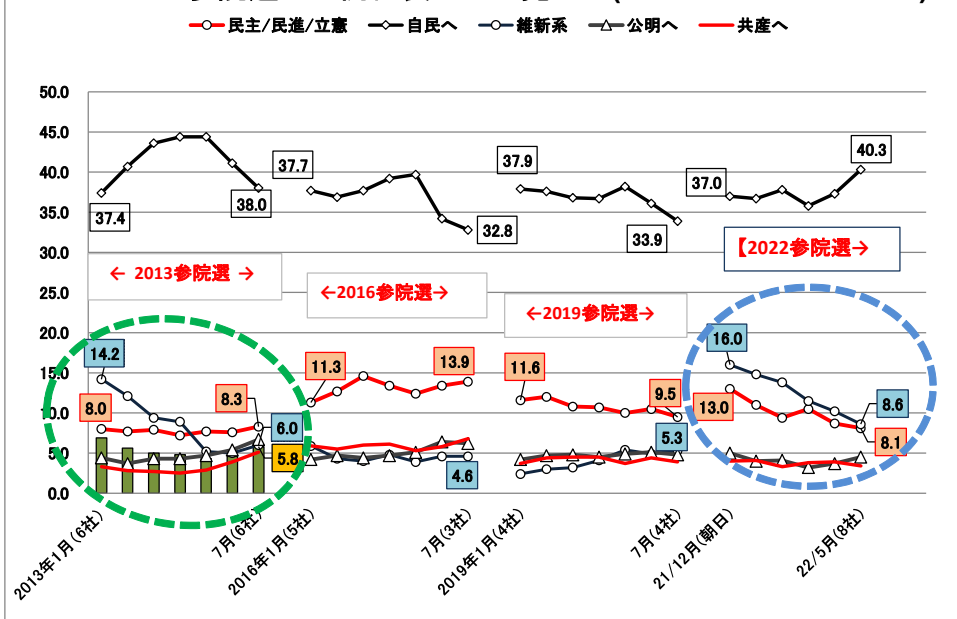
非自民政党の支持率推移2012.9~(9社平均)



政党支持率

| | | | | | | | | | | |
|-----|------|------|------|-----|------|------|------|-----|------|------|
| 5月 | 自民 | 立憲 | 国民 | 公明 | 共産 | 社民 | 維新 | れいわ | NHK | 支持なし |
| 平均 | 41.5 | 5.8 | 1.6 | 3.3 | 2.4 | 0.2 | 5.6 | 1.1 | 0.2 | 33.6 |
| 前月比 | 1.3 | -0.5 | -0.4 | 0.0 | -0.5 | -0.3 | -0.4 | 0.0 | -0.3 | -0.1 |

参院選で比例代表はどの党に？(2013/2016/2019/2022)



参院選で日本の政治の変化に期待？

| | | |
|--------|-------|--------|
| | 変化に期待 | それほどでも |
| 朝日5.23 | 52 | 44 |

対抗勢力として野党に期待できるか

| | | |
|--------|-------|--------|
| | 期待できる | 期待できない |
| 朝日5.23 | 13 | 80 |

野党で統一候補を立てる方が良いと

| | | |
|--------|-------|--------|
| | 統一候補を | そう思わない |
| 朝日5.23 | 42 | 46 |

の傾向が出ているが、別項の調査では「参院選で日本の政治の変化に期待する」との声が 52%ある（「期待しない」という声が 44%）。「対抗勢力としての野党に期待できない」が 80%（「期待できる」は 13%）。「野党で統一候補を立てる」ということにも否定的な傾向が強いことにも見られるように（肯定的 42%・否定的 46%）、「政治の変化に期待しつつも、今の野党には期待できない」という意見表明なのだろう。

⑥ 5月の政党支持率調査でも野党の方は、はかばかしくはない。

自民党の支持率が 41.5%（前月比+1.3%）と変わらず好調なのに対して、立憲が 5.8%（同-0.5%）、維新は 5.6%（同-0.4%）と、昨年総選挙後以降は両党ともに急降下したままだ。特に立憲民主党は、2019年参院選直前は 9.2%へ、2017年総選挙直前は 12.9%へと急上昇してきたものだが（図参照）、今回もそういうバネが働くのか、心許ない。

⑦ 参議院選挙では「比

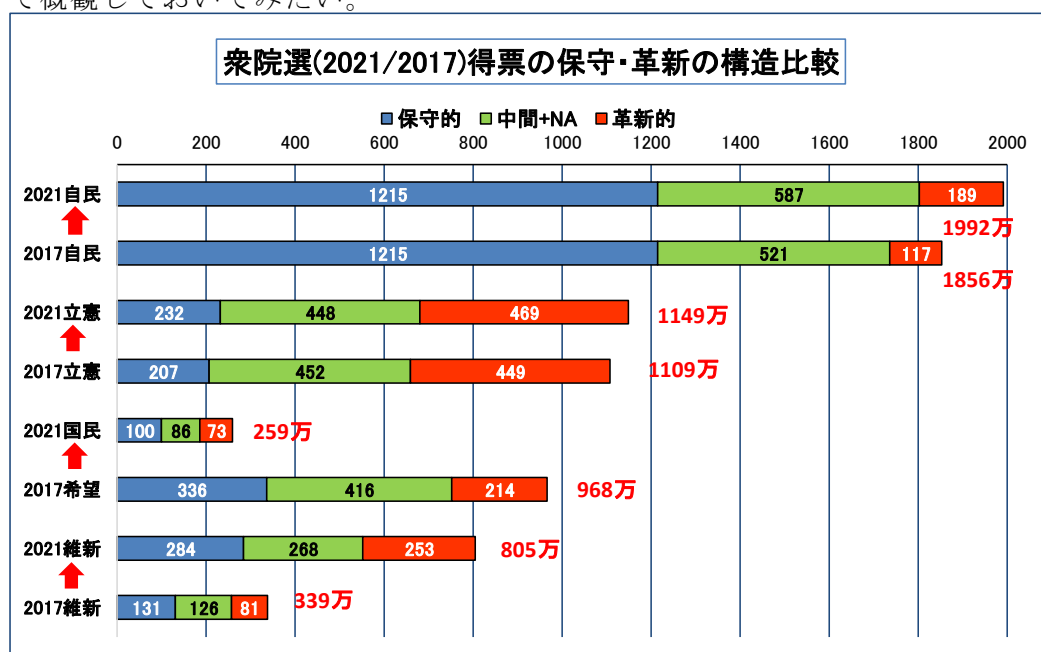
例代表はどの政党に」という調査でも「自民党へ」が 40.3%と上向いたのに対して、「維新へ」が 8.6%、「立憲へ」は 8.1%と、これも両党ともに低下傾向のまま。立憲は過去 2 回の参院選水準よりも低く、民主党政権崩壊後初の 2013 参院選時の 8.3%レベルにまで低下している。

投開票日まであと 2 カ月という段階での調査だから、図柄を見ても分かるように、過去 4 回の参院選調査での傾向から見ても、この構図が大きく変化することには期待できないだろう。

ただし、実際の選挙時には無党派層が参加することにより、比例得票は立憲は世論調査傾向の 1.5 ～ 1.7 倍、自民は 0.9 ～ 1.1 倍という経験値が得られている。自民党筋の選挙情勢調査予測では「自民大勝 60 議席」「(比例議席は) 自民が 19 ～ 21 議席、立憲 8 ～ 9 議席、維新 8 ～ 10 議席」という報道がされている (FACTAonline5.27)。選挙区では、32 の 1 人区での野党統一候補は、今回は 12 選挙区にとどまり、戦績は厳しいものになることが予測されている。

<補足> 2021衆院選挙得票の「保守と革新」の構造比較から

⑧昨年 10 月に施行された第 49 回衆議員総選挙に対する明推協（明るい選挙推進協会）の世論調査結果が報告された。ここでは、特に投票結果における「保守と革新支持層の構造」について概観しておいてみたい。



2 月のレポートでも「旧希望の党 968 万票は、どこへ行ったのか」と報告したが、今回は 2 回の総選挙を通じた比較が出来る。

2 月レポートでは「希望の党と維新の保守支持構造は近似しており（比率として）」「維新に吸収されやすい構造であった」

「希望の党の保守+中道系の多くは自民と維新などに流出したと思われる」と指摘した。今回の維新票 805 万は「保守系 35.3%・中道系 33.3%・革新系 31.4%」とほぼ三分割された構造で、以前の「中道 38.6%・保守 37.2%・革新 23.9%」の構造よりも「やや革新系」にシフトしているようだ。6.2 発表した維新の選挙公約では「与党を過半数割れに追い込む」(馬場氏)と宣言し、9 条改正・消費税引き下げ・教育費・出産費無償化を掲げて野党第一党・全国政党化することを目指すとしている。

立憲民主党も 6.3 選挙公約を発表したが、重点政策として物価高対策・教育無償化と並んで「着実な安全保障」を掲げ、防衛体制の整備も強調した。直近のウクライナ情勢と世論動向を踏まえたものだという。「憲法 9 条や原発政策は従来方針を堅持したものだ」とは報道されているが、自民党などの「アジアの NATO 版安全保障（軍事ブロック）」を目指すかのような方向性とは違った「独自の平和・安全保障政策」を提示してほしいと思う。かつて、短期政権で終わったが、あの鳩山民主党政権は「緊密で対等な日米関係。日米地位協定の改定と米軍再編。東アジア共同体構想」等という規模の大きな提起をしていたことを想起する。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)